

「書類作成工期」を提案



群馬建協
選択性で柔軟に設定

群馬県建設業協会の青柳剛会長は9日の会見で、11月の会員企業アンケートで8割超の技術者が工事書類作成業務を時間外勤務で行っていることを明らかにした上で、「書類作成工期」を提案した一写真。実工期と別扱いで、受注者が書類作成工期を選択できるようにし、発注者と協議した上で柔軟に設定する仕組み。今後は、国や県に働き掛ける。＝関連4面

青柳会長は、2024年度から建設業で時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、「中小建設業として、具体的な方策を発信する時期だと考えている。技術者の柔軟な働き方に結び付けることができれば」と語った。

国土交通省直轄工事の採算性について9月に実施した会員企業アンケートでも、ほとんどの企業が書類の簡素化や検査体制の効率化を実感していることから「書類の簡素化はここまで」という結論が出ている」として、書類作成工期を提案した理由を説明した。

また、ICT施工などで生産性の向上は図ることはできるが、「それだけで、時間外労働の上限規制適用を解決できるほどの労働時間の短縮には結び付かないのではないか」との考えを示した。

時間外勤務が8割超

書類作成工期に半数賛同

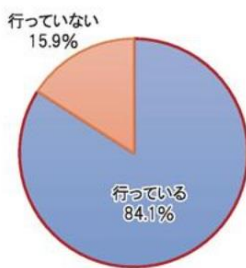
群馬県建設業協会（青柳剛会長）は9日、公共工事の工事書類作成に関して実施した会員企業アンケートの結果を公表した。工事書類は、「毎日夕刻以降で少くも整理・作成する」との回答が半数近くを占めた。時間外勤務で書類を作成していると回答した技術者は84・1%だった。協会が提案した「書類作成工期」については53・2%が「良いと思う」と回答した一方、「どちらともいえない」も37・4%あった。

＝1面参照

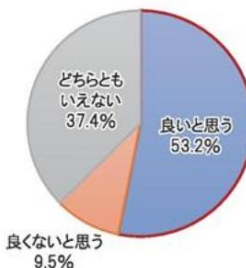
群馬建協調査 公共工事の工事書類作成

本部会員全269社を対象に11月7日から11日にかけて調査し、226社から回答を得た（回答率84・0%）。公共工事の技術者は、主に県工事の担当者が52・9%、市町村が38・9%、国は8・2%となっている。

公共工事を担当する技術者の年間時間外勤務の平均値は、国の工事が383・9時間（最大値680時間）で基準値の360時間を上回った。県は257・9時間、市町村は246・7時間だったものの、最大値は県が600時間の



工事書類を作成するために時間外勤務を行っているか



「書類作成期間」として工期設定に新たに盛り込んだ方が良いか

成をお願いしたい」などの意見があった。工事書類が多いと感じる工事の種類は、工種が多い「道路工事」が50・1%と半数を占め、河川や砂防、建築などの他工事と比べて多かった。

協会提案の「書類作成工期」についての懸念事項は、「工期が延びることで、生産性や収益性が逆に低下する」「工期が延びることで技術者が縛られ、次の工事に影響する」「実際には「施工に必要な期間」として使用してしまう」との回答がほぼ同程度の割合となった。「その他」がほとんどなかったため、これら3点の懸念を解決すれば、有効な手段になると考えられる。

自由意見として「酷暑日は休工してほしい」「冬場は繁忙期に加えて除雪作業が重なり、時間外勤務が増える」「漁業組合や学校、団地などの調整が必要な工事は、事前に調整してほしい」「内勤の技術者を雇用できるような経費計上をお願いする」「当初設計と現場が合わず、変更にかかる時間がかかる」などがあ

「書類作成工期」設定を

群馬建協が提案

技術者のワークフロー見直し必要

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、工期設定に当たって「書類作成工期」を設けるよう発注機関に求める。前橋市内で9日に会見した青柳会長が表明した。写真。時間外労働の罰則付き上限規制の適用が2024年4月に迫る中、工事書

類の作成時間が足りず、技術者の時間外労働が減っていないことが会員調査で改めて判明。工期が延びる弊害もあるため、受注者が導入を選択できる措置を国や県などに申し入れる。青柳会長は現場に配置できる技術者が限られたり、外注に過度に頼るのが難しかったりする地域建設会社の働き方改革を巡る課題を説明した。その上で「ICTの利用など生産性向上だけで労働時間を減らすのは難しい」と指摘し、書類作成工期の設定をはじめ「受注者が工期を柔軟に設定できるようにする必要がある」と述べた。

群馬建協は時間外勤務や工事書類に関する調査を11月7～11日に行い、226社から回答を得た。回答率84%。公共工事を担当する技術者1人当たりの年間時間外労働の平均は国工事が

383・9時間、県工事が257・9時間、市町村工事が246・7時間で、「ほぼ書類作成の時間」という。最大値が600時間以上の技術者もいた。最も書類が多い工事には、舗装や排水升など工種の多い道路工事が挙げられた。工事書類は日中の施工管理を終えた夕刻以降に整理している技術者が42%に達し、「工事書類を作成するために時間外勤務を行っている」と回答した技術者が84%を占めた。回答者の半数以上が「書類作成期間」の設定を求めたが、工期延伸に伴う生産性と収益性の低下や、技術者が拘束されることでの受注への影響、書類作成期間を施工に充てるなどの懸念を示す意見が多かった。



工事書類の作成はいつ行っているか（各人1つまで）

選択項目	選択人数
① どちらかという、日中に現場作業と並行して整理している	454
② どちらかという、日中は現場があるので、毎日夕刻以降で少しずつ整理している	802
③ どちらかという、現場の工種がある程度完了してから、まとめて整理している	431
④ どちらかという、現場が全て完了してから、まとめて書類を整理している	156
⑤ どちらかという、内勤の技術者（バックオフィス等）に作成してもらっている	47

回答計 1,890人

調査結果を受け群馬建協

は選択制の書類作成工期の設定を求める。9月に行った別の調査では、国土交通省発注工事で工事書類の簡素化と検査体制の効率化を全ての会員企業が実感する結果が示された。青柳会長は上限規制への対応に関し、「書類は最低限のところまで減った。働き方改革の一番の問題は書類作成」と指摘した。現場と事務という技術者のワークフローを焦点にした「待ったなしの具体的な対策が必要」とも述べた。

は選択制の書類作成工期の設定を求める。9月に行った別の調査では、国土交通省発注工事で工事書類の簡素化と検査体制の効率化を全ての会員企業が実感する結果が示された。青柳会長は上限規制への対応に関し、「書類は最低限のところまで減った。働き方改革の一番の問題は書類作成」と指摘した。現場と事務という技術者のワークフローを焦点にした「待ったなしの具体的な対策が必要」とも述べた。

「書類作成工期」提言

群建協 2024年問題アンケート受け

青柳会長「具体的方策示す時期」



新たな取り組みを提案する青柳会長

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は9月に国土交通省直轄工事の採算性、11月に公共工事書類作成についてそれぞれアンケート調査を実施、集計結果を公表した。今回まとめた調査結果に加え、9月に行われた「2024年問題」アンケートの結果を受け青柳会長は「具体的な方策を示す時期」とし、技術者のワークフローを踏まえ、新たな仕組みとして「書類作成工期」を受注者側の選択制で導入することを協会として提案した。（11月に行われたアンケート結果は3面に掲載）

2024年4月から建設業にも適用する労働時間の上限規制、いわゆる2024年問題へ対して青柳会長は「具体的な方策を提言しながら外に向かつて話をし、解決方法の答えを出す時期」と考えを示すと、年度内に行った3つのアンケート結果を踏まえ「現場担当技術者の長時間労働の原因は書類の作成業務。その書類作成業務を別扱いとして考えない限り、労働時間問題に対する答えは出ない」とし、中小企業建設業者における技術者のワークフローを踏まえた柔軟な工期設定として「書類作成工期」を受注者側の選択制で導入することを提案した。24年4月から始まる労働時間の上限規制施行を視野に今後、書類作成工期の設定などを国や県に訴えていくという。

9月に行った国土交通省直轄工事の採算性に関するアンケートでは、書類の簡素化、検査体制の効率化について、「明らかに見られる声が多い。15年度から大幅に改善された状況が数字として現れた形となる。一方で、書類の簡素化はこれまで

11月に実施したアンケートは「2024年問題」について行ったもので本年度2回目となる。協会本部会員で回答した226社のうち、19年度から21年度までの3年間で、受注し完成した公共工事の実績がある223社の回答を基に集計している。

アンケートでは現場を担当する技術者のワークフローの実態として、公共工事の工事書類作成に

書類作成期間として工期設定を新たに盛り込む

2024年4月から建設業にも適用する労働時間の上限規制、いわゆる2024年問題へ対して青柳会長は「具体的な方策を提言しながら外に向かつて話をし、解決方法の答えを出す時期」と考えを示すと、年度内に行った3つのアンケート結果を踏まえ「現場担当技術者の長時間労働の原因は書類の作成業務。その書類作成業務を別扱いとして考えない限り、労働時間問題に対する答えは出ない」とし、中小企業建設業者における技術者のワークフローを踏まえた柔軟な工期設定として「書類作成工期」を受注者側の選択制で導入することを提案した。24年4月から始まる労働時間の上限規制施行を視野に今後、書類作成工期の設定などを国や県に訴えていくという。

技術者と長時間労働

2024年に向けた現況把握
2024・働き方改革実現に関するアンケート（R4.9月）

Point
コスト・工期・書類の簡素化

生産性向上（書類簡素化など）の進捗
国土交通省直轄工事の採算性に関するアンケート（R4.9月）

Point
土木工事電子書類スリム化ガイド
書類の簡素化

現場担当技術者のワークフローの実態
公共工事の工事書類作成に関するアンケート（R4.12月）

Point
工事書類作成で長時間労働

中小建設業の技術者のワークフローを踏まえた柔軟な工期設定「書類作成工期」の提案（R4.12.9）

協会が示した提案までのフロー

アンケートの回答によると主に県の工事を担当する技術者が5割以上、市町村工事で約4割となっていることから、県や市町村工事に業務が集中していることが分かる。そのため、県や市町村の工事を担当する技術者の時間外労働の削減が重要だと言える。

一方、「公共工事を担当する技術者の年間時間外勤務の平均値」の質問では、主に国の工事を担当している技術者が383・9時間と最も多い。最大値は6080時間。県および市町村の工事を主としている技術者の平均値が250時間前後となっており、国工事の時間外労働時間が大きく上回っている結果となった。

「書類作成工期」の導入は、技術者の負担を軽減し、生産性を向上させる効果がある。しかし、工期の短縮は品質低下やコスト増加を招く可能性がある。そのため、工期設定は柔軟に調整でき、かつ品質とコストを確保できる仕組みが必要である。協会では、現場の実態を踏まえ、柔軟な工期設定を提案している。これは、技術者の働き方改革の一環として、建設業の持続可能な発展を目指すための重要な取り組みである。